



# 「海外旅行に関する提言書」 (要旨)

## 【「提言」の構成】

### テーマ1:政府推進課題の解決へ向けての提言

#### 1 働き方・休み方改革に向けて

- (1) 年次有給休暇取得向上と計画的長期休暇取得の普及[提言]
- (2) ハッピーマンデー制度の継続拡大[提言]
- (3) 従業員レクリエーション旅行(社員旅行)に係る要件の見直し[税制要望]

#### 2 ユニバーサルツーリズムの推進・人生100年構想への貢献

- (1) ユニバーサルツーリズムの推進[提言]
- (2) 人生100年構想への貢献[提言]

### テーマ2:双方向交流の促進

#### 3 MOU締結国や外交重点国を中心とした双方向交流の促進

- (1) 青少年を中心とした相互理解を促進するモデル交流事業の実施[予算要望]
- (2) 政策上の重点国に対する観光市場創出のための商品企画化の基本調査[予算要望]
- (3) 査証の相互免除の推進[提言]
- (4) 国際観光会議、観光大臣会議の開催[予算要望]
- (5) 現地日本語ガイドの育成[予算要望]
- (6) 観光交流の比重が高い小国の政府観光局のプロモーション代行支援[実行推進]

#### 4 双方向交流促進による地方創生

- (1) 地方を中心とした交流機運を醸成する地域イベントの開催[予算

#### 要望]

- (2) 地方からの出国率向上のための環境整備[提言]
  - (3) 地方の港におけるクルーズ施設の整備・改善[提言]
- #### 5 輸送手段の拡大
- (1) 航空座席供給確保・拡大[提言]
  - (2) 東アジア周遊クルーズルートの開発・拡大[提言]

### テーマ3:安心・安全

#### 6 安心・安全・ストレスフリーな旅の提供

- (1) 旅行安全情報等に関する情報プラットフォームの構築[予算要望]
- (2) セキュリティーガイドの育成[予算要望]

### テーマ4:旅行産業の価値向上・生産性向上

#### 7 商環境の整備

- (1) イコールフットディングの整備[提言]
- (2) 旅程保証に対する制度変更[提言]

#### 8 観光マーケティング機能の充実[予算要望]

#### 9 旅行産業の生産性の向上、価

- (1) 新しいテクノロジーの導入による生産性やサービスの向上[提言]
- (2) 付加価値のある旅行企画づくり[予算要望]
- (3) 旅行産業高度化のための人材育成[予算要望]

### テーマ5:若者の国際化支援

#### [予算要望]

- 若者の旅券申請費用サポートキャンペーン

## 【「提言」の本文(抜粋)】

### 3 MOU締結国や外交重点国を中心とした双方向交流の促進

- (1) 青少年を中心とした相互理解を促進するモデル交流事業の実施  
ロシアや中国、インドといった観光分野の相互協力に関するMOU締結国や外交重点国を中心とした双方向交流に寄与するセミナー開催やモデル事業の選定、交流プログラムの企画・開発に関する予算化を要望する。
- (2) 政策上の重点国に対する観光市場創出のための商品企画化の基本調査

旅行業者やメディア等のインフルエンサーに対するFAMツアーの実施や旅行パンフレット作成のサポート、現地紹介のセミナー等を実施する。

#### (4) 国際観光会議、観光大臣会議の開催

観光庁の主催による国際観光会議の開催と「世界国際観光DAY」の招致を提言する。観光大臣会議を国の主催とすることで、観光庁の国際観光政策に沿ったMOU締結国やUNWTO理事国などの国々を招へいできる。

「世界国際観光DAY」を東京オリンピック・パラリンピックの翌年である2021年または2022年に日本に誘致することで国際的な発信を行い、訪日外国人の積極的な増加を図ることを提言する。

#### (5) 現地日本語ガイドの育成

世界各地で日本語ガイドが不足している。特にMOU締結国や外交重点国においてその不足が顕著である。日本語学校や大学の日本語学科生徒などを対象に歴史・文化に精通した日本語ガイドによるガイド養成セミナーを実施することで、日本との双方向交流の担い手となる人材の育成を提言する。

### 4 双方向交流促進による地方創生

#### (1) 地方を中心とした交流機運を醸成する地域イベントの開催

地方発海外旅行の促進が日本人海外旅行者数2000万人(2020年)、3000万人(2030年)達成の鍵となる。地域と海外を直接結び付けるセミナーやシンポジウムなどの海外旅行イベントの開催等を通じて、地方における一般市民を対象とした国際理解の促進と交流機運の醸成を行なう。地方大学における海外教養講座や旅行促進イベントの開催などを行うことを要望する。

#### 8 観光マーケティング機能の充実

双方向交流の拡大には、アウトバウンド・インバウンド共に新たな顧客クラスターの開発が不可欠であり、顧客分析を中心としたマーケティング機能の強化が喫緊の課題である。2001年に日本人に対する出入国カードが発止されて以降、日本人海外旅行の国別訪問数は相手国の発表によって把握しているのが現状である。

2014年に出入国カード復活の提言をしたものの実現できなかったが、今般の観光新税の導入に合わせて出入国カードに限らず、それに代わる集計方法を含めて統計の実施を要望する。

外務省の「旅レジ」の普及を通じて連動する仕組みや税関申告書のフォーマット変更・活用、航空会社提供データの活用など人流に関するビッグデータの整備を要望する。

#### 9 旅行産業の生産性の向上、価

#### (2) 付加価値のある旅行企画づくり

長期滞在交流型企画部門や若者向け旅行企画部門、ユニバーサルツーリズム部門、独創的な旅部門などで構成する新旅行企画コンテストの実施に対する助成を提言する。

#### (3) 旅行産業高度化のための人材育成

合同インターンシップの日本全国への拡大による就職案マッチングの解消や観光系大学や専門学校生の海外インターンシップの拡大、中小旅行会社向けに中核人材育成のための実践的なプログラムの開発、教育の実践を提言する。

#### 10 グローバル人材の育成

若年時の海外旅行経験は、その後の海外旅行頻度やグローバル感に大きな影響を与えることが立証されている。インバウンドで6000万人を受け入れるには、海外諸国を自らの5感で国際比較をした上で、日本の強み・良さをアピールできる人材(観光グローバル人材)が観光インフラ、草の根レベルの受入において幅広く必要となる。これからの国際交流の担い手となる若者の海外旅行を促進し、政府が成長戦略の一つと位置付けた「グローバル人材の育成」の裾野を広げるための施策を提言する。

※「海外旅行に関する提言書」の全文は、JATAホームページでご覧になれます。

[https://www.jata-net.or.jp/membership/info-overseas/pdf/180316\\_outbsuggestion.pdf](https://www.jata-net.or.jp/membership/info-overseas/pdf/180316_outbsuggestion.pdf)